

石油連盟 2015年 10大ニュース



1. 原油価格の更なる下落

- ・原油価格(ドバイ)は、バレル 30 ドル台まで下落。米シェールオイル生産や中国経済の成長減速などを受け、原油需給バランスが供給過剰で推移。

2. 企業再編の進展

- ・昭和シェル石油と出光興産、JXホールディングスと東燃ゼネラル石油は、それぞれ経営統合に関する基本合意書を締結し、企業再編に向けた動きが進展。

3. 長期エネルギー需給見通しの策定(2030年度の石油シェア30%程度)

- ・7月、長期エネルギー需給見通しが策定され、2030年度における石油の構成比は一次エネルギー供給で30%程度、電源構成で3%程度とされた。足元実績(一次エネ41%(LPG含む)、電源9%(2014年度))より大きく低下するものの、引き続き一次エネルギーの大宗を占める。

4. 地球温暖化対策に係る新たな枠組みの合意

- ・COP21(パリ)は、2020年以降の温室効果ガス削減について、各国目標を尊重した法的義務を課さない国際枠組を合意。(日本は2030年度で2013年度比26%減)。
- ・石油業界は、「2030年度に向けた低炭素社会実行計画(フェーズⅡ)」を策定し、製油所の省エネ等を推進。

5. 石油政策の今後の方向性に係る議論の進展

- ・総合エネ調資源・燃料分科会は、7月に最終報告書を取りまとめ、「海外からのエネルギー資源供給の不確実性への対応」、「災害時に備えたエネルギー需給体制の確保」および「エネルギー供給を担う産業の基盤整備の再構築」などについて今後の方向性を示した。

6. 電力・ガスシステム改革の進展

- ・電力・都市ガスにおいて、小売全面自由化や送配電部門や導管部門の法的分離が決定するなど、エネルギー間の公平な競争条件確保に向け大きく進展。

7. 国土強靱化、緊急時対応能力強化に係る取り組みの推進

- ・石油各社は、政府と連携し、災害対応能力強化を兼ね備えた国土強靱化対策を積極的に推進。4月には、災害対策基本法に定める指定公共機関に指定された。
- ・津波防災の日(11/5)とその近傍に、緊急時対策として一万人規模の訓練を実施。

8. 産業保安に向けた取り組みの実施

- ・産業保安に関する自主行動計画を更新し、新たに「重大事故ゼロ」を業界目標とした。

9. 石油関連諸税への対応

- ・11月、全石連等と共に石油増税反対総決起大会を開催。
- ・平成28年度税制改正大綱で、森林整備の財源として新税創設の検討が明記され、「地球温暖化対策のための税」の森林吸収源対策への用途拡大は回避。

10. 「石油の力。」による広報活動や自治体への働きかけを展開

- ・消費者に対し、シンポジウム等により石油の重要性や役割をPRする活動を行うとともに、自治体に対し、全石連や各県石商を連携し、災害時に強い石油機器の提案活動を展開。